

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社シノケングループ
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 092-477-0063

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,541	—	△297	—	△458	—	△272	—
20年3月期第2四半期	10,754	26.4	202	△33.3	75	△55.0	41	△71.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6,862.29	—
20年3月期第2四半期	1,033.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	22,484	4,884	21.7	122,971.11
20年3月期	26,791	5,280	19.5	131,932.79

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,884百万円 20年3月期 5,240百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,875.00	1,875.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	10.8	1,300	14.8	1,000	9.7	530	18.7	13,343.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 40,307株 20年3月期 40,307株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 588株 20年3月期 588株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 40,307株 20年3月期第2四半期 40,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題深刻化の影響に翻弄されるものとなりました。9月に入り、米証券会社大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に、欧米で金融機関の破綻や救済が相次ぐ状況に至り、9月29日に米下院が金融安定化法案を否決したことから、NYダウが史上最大の下げ幅を記録し、世界同時株安を招く等、金融システム不安により景気悪化が深刻化しかねないとの不安感が広がる中で期末を迎えることとなりました。

当不動産業界におきましては、金融機関の貸出審査の厳格化等の影響から、上場企業の資金繰り悪化に伴う倒産が相次ぐ等の非常に厳しい状況下にあります。また、平成20年度の基準地価(7月1日時点)は、全国の全用途平均で前年比べて1.2%下落し、昨年度より下げ幅が拡大しました。東京、大阪、名古屋の3大都市圏平均では上昇幅が縮小する等、米国サブプライムローン問題の影響により金融機関から不動産への資金流入が減少していることに加え、景気の低迷で企業や個人の土地取得の動きも鈍っており、昨年大幅に上昇した都心部でも下落地点が出る等、地価の低迷が鮮明になってきました。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売(投資)事業を中心とし、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は75億41百万円、営業損失は2億97百万円、経常損失は4億58百万円、四半期純損失は2億72百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売(投資)事業

P I事業(個人投資部門)におきましては、各拠点においてサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営のご提案を積極的に展開することにより、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も概ね堅調に推移したほか、C I事業(法人投資部門)におきましても、国内の各拠点の中から、良質な開発土地の確保に努めてまいりました。

また、景気の減速感から消費マインドの冷え込みも予想されたため、積極的な広告活動を展開してまいりました。その結果、売上高は59億66百万円、営業損失は2億31百万円となりました。

なお、不動産販売(投資)事業の営業形態は第4四半期に完成する工事の割合が大きく、売上高も第4四半期に集中する傾向があります。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末現在において管理世帯数は10,818世帯となりました。また、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は11億92百万円、営業利益は1億25百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末現在において営業貸付金残高は22億96百万円となりました。また、家賃滞納保証サービスや個人向けフリーローンにつきましても精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は89百万円、営業利益は30百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジー名古屋が当第2四半期連結会計期間より事業を開始したことにより、株式会社エスケーエナジーと併せたLPガス供給販売世帯数は、当第2四半期連結会計期間末現在において6,093世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は2億92百万円、営業利益は52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比べ、主に不動産事業未収入金が26億89百万円減少、不動産事業未払金が27億85百万円減少いたしました結果、総資産は224億84百万円(前連結会計年度末比43億7百万円減少)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3億23百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億90百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億59百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額が26億81百万円であり、主な減少要因は、仕入債務が27億85百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億2百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得1億26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億26百万円となりました。主な増加要因は、長期借入による収入額21億20百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済額14億23百万円及び短期借入金の純減少額10億88百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題深刻化の影響に翻弄されるものとなりました。特に9月に入り、米証券会社大手の経営破綻を機に、金融システム不安による実態経済への影響が懸念される等、世界的な景気減速感が急速に台頭してきております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融機関の貸出審査の厳格化や景気の先行き不安による消費マインドの低下等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移したものの、不動産販売(投資)事業におけるアパート案件の一部について、引渡しが下期にずれ込んだこと等により、売上高が当初予想を下回りました。また、利益面におきましても売上高の減少による売上総利益の減少が主因となり、営業利益、経常利益および四半期純利益においても当初予想を下回りました。

なお、平成21年3月期の連結通期業績予想につきましては、不動産販売(投資)事業におけるアパート案件の一部について、引渡しが下期にずれ込んだこと等を除けば、概ね計画通りに推移していること、および当社グループの通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあることから、現時点での修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、54,317千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,601	1,885,085
不動産事業未収入金	1,527,567	4,216,923
営業貸付金	2,296,146	2,350,541
販売用不動産	3,529,397	5,170,541
不動産事業支出金	10,561,860	9,833,179
その他のたな卸資産	73,551	52,504
その他	674,680	462,419
貸倒引当金	△21,275	△41,999
流動資産合計	19,055,530	23,929,196
固定資産		
有形固定資産	2,718,973	2,067,525
無形固定資産	104,898	108,574
投資その他の資産	605,017	686,638
固定資産合計	3,428,889	2,862,737
資産合計	22,484,419	26,791,934
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	527,369	3,313,313
短期借入金	11,017,571	10,322,920
未払法人税等	70,743	372,448
その他	830,372	1,415,326
流動負債合計	12,446,057	15,424,008
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	4,729,677	5,815,895
その他	223,931	271,222
固定負債合計	5,153,608	6,087,117
負債合計	17,599,666	21,511,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	1,922,159
資本剰余金	1,854,564	1,854,564
利益剰余金	1,272,464	1,624,997
自己株式	△142,347	△142,347
株主資本合計	4,906,841	5,259,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,259	△16,175
為替換算調整勘定	△1,292	△2,959
評価・換算差額等合計	△22,552	△19,135
新株予約権	464	40,569
純資産合計	4,884,753	5,280,807
負債純資産合計	22,484,419	26,791,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,541,455
売上原価	6,425,579
売上総利益	1,115,875
販売費及び一般管理費	1,413,527
営業損失(△)	△297,651
営業外収益	
年会費収入	5,725
還付加算金	2,707
損害賠償金	26,485
その他	10,418
営業外収益合計	45,337
営業外費用	
支払利息	129,663
その他	76,983
営業外費用合計	206,647
経常損失(△)	△458,960
特別利益	
新株予約権戻入益	40,569
貸倒引当金戻入額	13,248
特別利益合計	53,817
特別損失	
たな卸資産評価損	54,317
特別損失合計	54,317
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,460
法人税、住民税及び事業税	51,789
法人税等調整額	△238,687
法人税等合計	△186,897
四半期純損失(△)	△272,563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,460
減価償却費	44,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,899
支払利息	129,663
新株予約権戻入益	△40,569
売上債権の増減額(△は増加)	2,681,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	323,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,785,943
営業貸付金の増減額(△は増加)	54,394
その他	△344,195
小計	△413,206
法人税等の支払額	△346,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13,000
投資有価証券の取得による支出	△25,809
有形固定資産の取得による支出	△126,501
その他	62,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,088,400
長期借入れによる収入	2,120,100
長期借入金の返済による支出	△1,423,266
社債の発行による収入	195,362
社債の償還による支出	△210,000
配当金の支払額	△74,473
利息の支払額	△112,474
その他	△33,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,490,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,025

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,966,891	1,192,735	89,779	292,049	7,541,455	—	7,541,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,072	11,209	—	25,281	(25,281)	—
計	5,966,891	1,206,807	100,988	292,049	7,566,737	(25,281)	7,541,455
営業利益 又は営業損失(△)	△231,662	125,651	30,566	52,406	△23,037	(274,613)	△297,651

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス及び個人向けフリーローン業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	10,754,381	100.0
II 売上原価	9,326,973	86.7
売上総利益	1,427,407	13.3
III 販売費及び一般管理費	1,224,816	11.4
営業利益	202,590	1.9
IV 営業外収益		
1. 会費収入	8,439	
2. 消費税等調整差額	4,129	
3. その他	6,882	
	19,450	0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	94,461	
2. 支払手数料	39,069	
3. 持分法による投資損失	4,171	
4. その他	8,972	
	146,674	1.4
経常利益	75,366	0.7
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	17,666	0.2
税金等調整前中間純利益	93,032	0.9
法人税、住民税及び事業税	7,131	
法人税等調整額	44,856	0.5
中間純利益	41,044	0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	93,032
2 減価償却費	39,399
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△23,128
4 支払利息	94,461
5 売上債権の増減額(増加:△)	1,730,451
6 たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,918,751
7 仕入債務の増減額(減少:△)	261,176
8 営業貸付金の増減額(増加:△)	△172,318
9 不動産事業前受金の増減額(減少:△)	44,640
10 その他	△245,093
小計	△1,096,134
11 法人税等の支払額	△27,149
12 法人税等の還付額	6,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,158
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△3,000
2 有形固定資産の取得による支出	△33,476
3 投資有価証券の取得による支出	△107,765
4 その他	10,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(減少:△)	2,579,215
2 長期借入れによる収入	2,925,500
3 長期借入金の返済による支出	△3,513,264
4 社債の償還による支出	△590,000
5 配当金の支払額	△69,508
6 利息の支払額	△97,497
7 その他	△32,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,781
IV 現金及び現金同等物の換算差額	96
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△49,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,513,969
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,464,847

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,374,143	1,012,365	74,726	293,146	10,754,381	—	10,754,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,097	—	—	2,097	(2,097)	—
計	9,374,143	1,014,462	74,726	293,146	10,756,478	(2,097)	10,754,381
営業費用	9,159,845	845,125	62,007	223,440	10,290,419	261,371	10,551,790
営業利益	214,298	169,336	12,719	69,705	466,059	(263,469)	202,590

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス及び個人向けフリーローン業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。